

今号の読みどころ

- P 4** 議員団レポート…(日立市議会、下松市議会、胎内市議会、かすみがうら市議会)
- P 2~3** 幹事長の主張…それぞれの信条で市民生活に寄り添った活動を展開していく
- 浅野衆議院議員・国政レポート…問題に正面から向き合い果敢に進んでいく政治が求められる



日立グループ議員団会長
衆議院議員 浅野 さとし

浅野さとし衆議院議員・国政レポート

**問題に正面から向き合い
果敢に進んでいく
政治が求められる**



国会答弁の様子



オンラインで
意見交換を行なう

2023年が始まりました。皆様はどのような年初を過ごされているでしょうか。私自身、いつもであれば年末には自分自身を一旦リセットし、ゼロから再スタートする気持ちで新年を迎えますが、今年は例年と違う年初を過ごしています。

現在の状況を直視し気を引き締めて一年を始めたい

2022年は世界や日本にとって「受難の一年」でした。ロシアのウクライナ侵攻は、国際政治経済の対立・混乱を引き起こし、日本の物価急騰は長期化の様相を呈しています。他方、長期化するコロナ禍は組合運動全般に急ブレーキをかけ、参院選では矢田わか子さんを当選させることができませんでした。いずれも私にとっては重大な出来事であり、それぞれの問題は年末でリセットできるものではなく、本年もなお存続する問題です。私自身、2023年は「新たな年」というより「2022年の翌年」との思いで迎えました。現在、私たちがおかれた状況を直視し、気を引き締めつつ一年を始めたいと思います。

問題に対し国の責任ある関与が求められる

激しい運動などの後に筋肉痛になった経験がある方は多くいると思います。筋肉痛の原因は、激しい動きによって筋肉を構成する筋繊維が切れるためですが、実は筋繊維の切れた部分が

痛むのではなく、その筋繊維を修復しようと集まる白血球によって患部周辺に炎症が起きるために痛みが発生するのだそうです。米国にはNo Pain, No Gain (痛みを避けて得るものなし)ということわざがありますが、私たちが2022年に経験した様々な困難や痛みは、必ず今後の糧となるはずで、私自身も自分自身の壁を越えていける一年にしていきたいと思っています。

実はこうした姿勢は日本の政治にも必要です。例えば、近年の国内経済情勢の中で半導体のひっ迫、既存サプライチェーンの混乱、エネルギー価格の高騰などが課題視されていますが、それぞれ、国内生産体制を強化するための民間投資の促進やコスト上昇の適正な価格転嫁など、国の責任ある関与や産業現場における応分負担が避けられません。こうした問題に正面から向き合い、時には筋肉痛を起こしながらも果敢に進んでいく政治が今年求められると考えています。

最後に皆様の今年一年を通じたご健勝とご活躍を心より祈念申し上げます。

幹事長の主張

それぞれの信条で市民生活に寄り添った活動を展開していく

日頃から日立グループ議員団の各種活動へのご理解と各議員に対するご支援に感謝を申し上げます。

グループ議員団としての心構え

昨年10月に第2次岸田内閣がスタートしましたが、スタートしてから僅か1ヵ月で3人の大臣が辞任をするという前代未聞の出来事が起きました。辞任内容は多岐にわたっていますが、共通して言えることは、議員にとってやってはいけない「国民への信頼の裏切り」をしたということです。

一度信頼を失うと、それまでに積み上げたものが崩壊し、元の木阿弥状態

になってしまいます。我々自治体議員にとっても同じようなことが起きないように襟を正し肝に銘じなければなりません。

日立グループ議員団は、志を持って、議員に立候補し、住民から負託をされ、住民の代表として議場に立たせていただいております。

今後もそれぞれの議員が自分の信条で、市民生活に寄り添った活動を展開していきます。

候補者全員の当選を

昨年末に執行された茨城県議会議員選挙において、「齋藤英彰」氏、「二川

日立グループ議員団幹事長

澤田 秀夫
安来市議会 (日立金属労組/安来支部)

英俊」氏、「高安博明」氏の3名の県議会議員がそれぞれ当選を果たすことができました。出身支部を中心に支援組織が一体となった活動の賜物であると改めて感謝とお礼を申し上げます。

今年は、4月の統一地方選挙を皮切りに、8月の秦野市議会議員選挙、10月のひたちなか市議会議員選挙が予定されています。所属の単組・支部並びに関係組織の絶大なるご支援をお願い致します。



当選御礼

2022年12月
茨城県議選



日立労組
日立国分支部
高安 博明



日立労組
大みか支部
齋藤 英彰



日立労組
水戸支部
二川 英俊

2023年4月 統一地方選挙

候補 予定者 紹介

さいたま市議選



日立労組
本社支部
三神 尊志

尾張旭市議選



日立労組
旭支部
市原 誠二

横浜市会選



日立労組
ソフト支部
坂本 勝司

日立市議選



日立労組
日立国分支部
助川 悟



日立労組
Hi-CO支部
白石 敦



日立労組
日立ハイパー支部
堀江 紀和



日立労組
山崎支部
粕谷 圭



日立金属労組
日立支部
豊田 茂

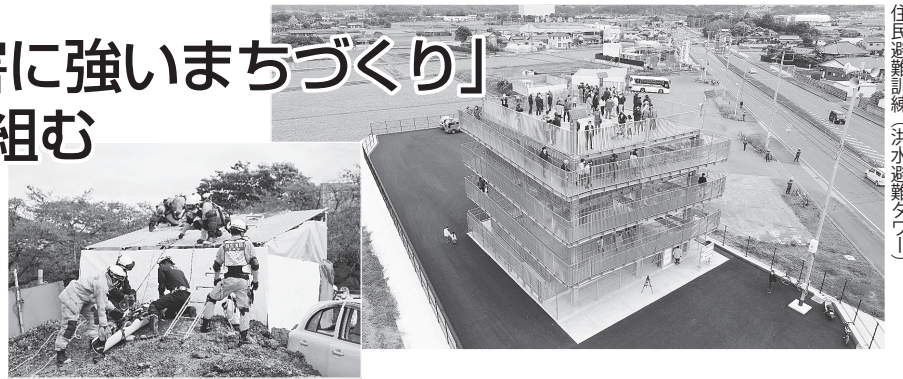
市政だより

「日立市地域防災計画」に基づいた地域防災力の向上



助川 悟
日立市議会
(日立労組/日立国分支部)

「災害に強いまちづくり」
に取り組む



住民避難訓練 洪水避難タワー

日立市では、あらゆる災害による被害を最小限とするため「日立市地域防災計画」に基づいた、地域防災力の向上に取り組んでいます。

近年、全国的に頻発する豪雨災害を想定した避難訓練や、大規模災害事故対策訓練など、防災関係機関の技術向上と市民の防災意識の向上を図るため、11月5日の「津波防災の日」に合わせて「日立市総合防災訓練」を実施しました。

この訓練は、洪水時の逃げ遅れを想定した避難訓練や避難行動要支援者移送訓練、土砂埋没救出訓練など、コミュニティや地域医療協議会、各事業者、大学や消防から865名が参

加する大規模な訓練となりました。

また本年度は、これまで災害の種別ごとに分類されていたハザードマップについて、地震、津波、洪水、土砂災害、冠水・内水氾濫などの情報を一つにまとめた総合防災マップとして作成し、全世界に配布し防災対策に活用することで、住民の防災意識と避難力の向上を図る取組みも推進されます。

民主クラブとしては、今後も様々な災害リスクを踏まえた、地域住民及び関係機関との実効性のある訓練となるよう、地域防災力の向上に向け、「災害に強いまちづくり」の取組みを提言していきます。

駅前大型商業施設へのテナント誘致

市政だより



令和5年4月下旬のリニューアルオープンをめざす日立駅前大型商業施設

市内全域の
活性化と
利便性の向上を
めざす



堀江 紀和
日立市議会
(日立パワー労組)

令和4年1月、イトーヨーカドー日立店が撤退した日立駅前大型商業施設において、核となる後継テナントとして生活雑貨店「無印良品」と食品スーパー「いばらきコープ」の出店が決定しました。

大型商業施設を巡っては、これまで中心市街地で約30年にわたり営業を続けてきたイトーヨーカドーの閉店により、駅前地区の空洞化が懸念される中、日立市では当施設の土地及び建物を約9億5千万円で取得することを決め、後継となる核テナントの誘致を協議していました。

当施設に入居する「いばらきコープ」及び「無印良品」は、茨城県北地域において初の出店となり、両テナントとも売り場面積は県内最大規模となる予定です。現在行なわれている改築

工事を経て、令和5年4月下旬のリニューアルオープンをめざしています。

さらに、マイナンバーカードの普及に伴う各種証明書等のコンビニ交付が増加していることに加え、大型商業施設内に行政窓口を新設することによって、これまで各支所で実施していた休日(土日)開庁から日曜のみの開庁に変更となります。これにより民主クラブが提言してきた業務改革の一つである休日開庁のあり方が見直されることとなります。

民主クラブでは、当施設のリニューアルを契機に周辺商店街をはじめ市内全域の活性化をめざすとともに、業務改革と並行した市民の利便性向上に引き続き取り組んでいきます。

くだまつの新しい魅力

市政だより

下松市では昨年、市内の天王森古墳から埴輪が出土しました(多数出土した中で大刀型埴輪が復元 全長120cm)。1500年前の古代に朝廷と強い結びつきのあった有力者の存在を示す歴史的価値の高いもので、古代から天然の良港を背景に、住みやすかったことを証明する貴重な財産と捉えられています。下松市を大いに元気づける明るい話題です。

市はこの地域資源を最大限に活用して、故郷に誇りと愛着を持つ「くだまつ愛」の醸成を図り、人づくりの好循環、知名度向上、若い世代の定着還流、未来につなぐまちづくりにとの思いです。

長期化したコロナ禍で、対面での交流が減っている中、埴輪の話題が市民などの交流のきっかけになればと思います。また、下松市の新しい魅力になるような進め方、活用のアイデア(現地の保存や埴輪の展示方法、はにわグッズなど)を提案していきたいと考えます。



復元された大刀型埴輪の展示
「埴輪出土」を
まちづくりに活用



磯部 孝義
下松市議会
(日立労組/笠戸支部)

市政だより

アメリカンフットボールチームの誘致



渡辺 宏行
胎内市議会
(産機労組/中条支部)



今後はユニフォームに市章をデザインしたロゴを表示

関係人口・交流人口の
拡大に取り組む

アメリカンフットボールリーグ「Xリーグ」に所属する「ディアーズフットボールクラブ」の経営権を、(株)NSGホールディングス(新潟市)が取得したことにより、チームの活動拠点を10年以内を目安に胎内市に移転することが、令和4年7月の記者会見で表明されました。

チーム名称を「胎内ディアーズ」と改称し、ユニフォームにも市章をデザインしたロゴを表示するとのことであります。

NSGホールディングスが、チームの活動拠点を胎内市に移管する構想の理由として、胎内市は「スポーツ都市」宣言により市民の健康・スポーツへの意識が高く、NSGグループの学校との連携や米国姉妹都市との関係などにより、アメリカンフットボールによるまちづくりや地域活性化が最も期待できるとのことです。今回の誘致は、議会としても大いに歓迎するとともに、人口減少が著しい胎内市において、市民に夢のある明るい話題として提供され、関係人口、交流人口の拡大につながるよう取り組んでいきます。

「教職員の働き方改革」の定着

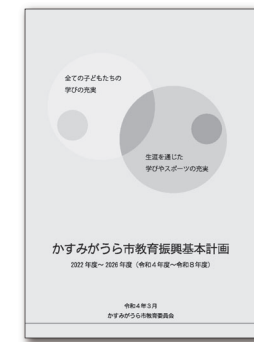
市政だより

2018年に連合茨城土浦地協から教育長に対し「働き方改革に関する要請」が手交されたことを踏まえ、市議会定例会の一般質問に同テーマを取り上げ改善を求めてきました。

当初は、必要性は理解されるものの表面的な答弁に終わっていましたが、保護者などからの反発を危惧して見送られていた留守番電話の導入について、教職員の実態を生かす声として伝え粘り強く対応を求め、近隣市よりいち早く市内全校に留守番電話を導入し、懸念したトラブルもなく放課後の実務時間が安定的に確保できる大きな成果となりました。また、大まかな把握になっていた勤務時間は、システム導入による集計値から実態を踏まえた問題点を指摘することができ、こうしたことから教職員自らの働き改革に対する認識も向上し、21年度には「働き方改革推進委員会」が設立され、教員委員会と学校現場の風通しの良い関係が継続しています。

こうした経過もあり22年度から5年間を計画期間とした「市教育振興計画」には、教職員の働き方改革は喫緊の課題であるとの認識から同計画の基本方向の一つに位置づけられることができました。

教職員の働き方改革の推進により、将来を担う子どもたちが等しく成長する機会が多く得られ、変化の大きい時代に対峙できる資質が育まれることを強く期待するものです。



第4期「かすみがうら市教育振興基本計画」



川村 成二
かすみがうら市議会
(日立建機労組/土浦支部)

『教育振興基本計画』に
働き方改革の推進が
盛り込まれる